

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人
石川 泰男

あて名

〒 105-0014
東京都港区芝2丁目17番11号 パーク芝
ビル4階 インテクト国際特許事務所

様

[Written Opinion]

PCT
国際予備審査機関の見解書
(法第13条)
[PCT規則66]

発送日
(日.月.年)

2004.12.04

出願人又は代理人
の書類記号 H01-03157WO

応答期間
上記発送日から 2 月以内

国際出願番号
PCT/JPO3/15994

国際出願日
(日.月.年) 12.12.03

優先日
(日.月.年) 13.12.02

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 7 B65D 65/40, 81/30
B32B 27/20

出願人 (氏名又は名称)
株式会社細川洋行

- ☐ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☐ みなされる。
☐ みなされない。
- この第 1 回目の見解書は、次の内容を含む。
 - ☒ 第I欄 見解の基礎
 - ☐ 第II欄 優先権
 - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
 - ☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
 - ☐ 第VII欄 国際出願の不備
 - ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に应答することが求められる。
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合にに限られることに注意されたい。
どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。
なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
应答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、
PCT規則69.2の規定により 13.04.2005 である。

名称及びあて先
日本国特許庁 (IPEA/JP)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
高橋 祐介

3N 3027

電話番号 03-3581-1101 内線 6242

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☐ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、

出願時に提出されたもの

第 _____ ページ、

付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ、

付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、

出願時に提出されたもの

第 _____ 項、

PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項、

付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項、

付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図、

付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図、

付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲	1-9	有
請求の範囲		無

進歩性 (IS)

請求の範囲		有
請求の範囲	1-9	無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲	1-9	有
請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 6-182924 A (凸版印刷株式会社)
1994.07.05, 全文, 図1-2 (ファミリーなし)

文献2: JP 9-314719 A (凸版印刷株式会社)
1997.12.09, 全文, 図1-5 (ファミリーなし)

文献3: JP 3-134656 A (富士写真フイルム)
1991.06.07, 全文, 第1-5図 (ファミリーなし)

請求の範囲1, 2, 4

国際調査報告で引用された文献1には、基材フィルム層、酸化ケイ素層、白色塗膜層（【0017】を参照。）、顔料含有樹脂層、シーラント層を、この順に積層した遮光性包装材料が記載されている。なお、上記酸化ケイ素層は、基材フィルム層に蒸着されたものである。また、【0019】には、上記顔料含有樹脂層がサンドラミネートの間層として機能することが記載されており、顔料含有樹脂層が接着剤層として機能していることが示唆されている。

同様に、国際調査報告で引用された文献2には、白色塗膜層、顔料含有樹脂層等を有する遮光性包装材料が記載されている。

また、国際調査報告で引用された文献3には、接着剤層に着色剤が配合されていることが記載されている。

してみると、文献1-3記載の発明を組み合わせると請求の範囲1, 2に係る発明とすることは、当該技術分野の専門家にとっては自明のものである。

請求の範囲3

文献1記載の発明は、着色剤が配合された接着剤層が、白色塗膜層に接して形成されている。

請求の範囲5

文献3記載の「ガスバリアー性二軸延伸熱可塑性樹脂フィルム5, 5a」は、そ

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

の機能から、本願発明の中間層に相当するものと認められる。

これを文献 1 に適用して請求の範囲 5 に係る発明とすることは、当該技術分野の専門家にとっては自明のものである。

請求の範囲 6

白色塗膜層の塗工量に好適な値を選択することは、単なる設計的事項に過ぎず、明細書を参酌しても、請求の範囲 6 にかかる数値限定に、臨界的意義は見出せない。

請求の範囲 7-9

文献 1 において、基材フィルム層に蒸着された蒸着層を、別のフィルムに蒸着したものとして形成し、これを基材フィルム層にラミネートすることは、単なる設計変更に過ぎない。

また、ポリエチレンテレフタレートフィルムは、包装用フィルムとして一般的に使用されており、これを蒸着層に採用することは、当該技術の専門家が通常行いうるものである。

そのとき、蒸着層を基材フィルムに接して設ける必要はないから、層間接着力と工程を考慮して、層の順番を適宜入れ替えることは、当該技術の専門家が適宜なし得る設計変更には過ぎない。

手	続	正	付
特許庁長官		殿	
(特許庁署長官)		殿	
1 国際出願の表示			
2 出願人 (代表者)			
氏名 (名称)			
あて名			
国籍			
住所			
3 代理人			
氏名			
あて名			
4 補正命令の日付			
5 補正の対象			
6 補正の内容			
7 振付書留の目録			